

テーマ 1 財務分析の基礎

1 財務分析とは

財務分析とは、企業の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書など）上の数値の分析を行うことにより、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況などの良否を判定することをいう。

2 経営分析とは

1. 経営分析とは

経営分析とは、経営者、株主、投資家、金融機関、取引先、競争企業などの企業の利害関係者が、彼らに関係する情報にもとづいて、当該企業の経営状況を分析し、評価することをいい、広義の企業評価ともいう。

2. 経営分析の分類

経営分析は、つぎの2つに区分される。

(1) 定性的分析

定性的分析とは、人材、人脈、のれん、経営者の資質などの定量化できないものによる分析をいい、狭義の企業評価ともいう。

(2) 定量的分析

定量的分析とは、財務諸表を中心とした財務的関連データによる分析をいう。したがって、財務分析は、経営分析のうち定量的分析に該当する。

3 企業会計システムと財務分析

1. 企業会計システム

企業会計システムは、一般に、財務会計と管理会計に区分される。

(1) 財務会計

財務会計とは、企業の外部利害関係者（株主、投資家、債権者等）に対して、「財務諸表」を通じて企業の経営実態を開示するために実施される会計をいう。

(2) 管理会計

管理会計とは、企業内部の経営者、管理者に対して、各々のニーズに適応した会計情報を提供するための会計をいう。

2. 企業会計システムと財務分析

(1) 財務会計領域

公表された財務諸表を基軸として、実績データにもとづいた財務分析が実施される。

(2) 管理会計領域

事後的な内部業績の測定と管理機能に対しては、いずれも、損益計算書を中心とする

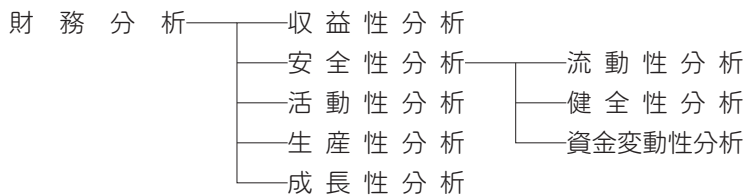
財務諸表が基礎的な分析対象となるため、実績データにもとづいた財務諸表分析と類似の手法が適用される。

これに対して、企業活動の事前実施しなければならない意思決定機能に対しては、事前の予測データにもとづいた財務分析が実施されるという特殊性をもつ。

種 類	企業会計システム		
	財務会計	管理会計	
目 的	過去の業績評価	業績管理	意思決定
財務分析	実績データにもとづいて実施		予測データにもとづいて実施

4 財務分析の確認目的

財務分析により確認すべき目的を明確にしなければ、財務分析を適切に行うことができない。この財務分析の確認目的はつぎのように区分される。



1. 収益性分析

収益性分析とは、企業の利益獲得能力を分析することをいう。なお、詳細は「テーマ2」で学習する。

2. 安全性分析

安全性分析は、つぎの3つに区分される。なお、詳細は「テーマ3」で学習する。

(1) 流動性分析

流動性分析とは、企業の短期的支払能力を分析することをいう。ここで、短期的支払能力とは、支払うべき債務に対する支払手段の保有状況をいう。

(2) 健全性分析

健全性分析とは、資本の調達と運用における財務のバランスの良否を分析することをいう。

(3) 資金変動性分析

資金変動性分析とは、資金のフローを分析することをいう。ここで、資金のフローとは、企業がある一定期間にどのような資金を受け入れ、その受け入れた資金をどのような支払いに充当したかの状況をいう。

3. 活動性分析

活動性分析とは、資本やその運用形態である資産などが一定期間（通常、1年間）にどの程度運動したかを分析することをいう。なお、詳細は「テーマ4」で学習する。

4. 生産性分析

生産性分析とは、投入された生産要素がどの程度有効に利用されたか（生産効率）を分析することをいう。なお、詳細は「テーマ5」で学習する。

5. 成長性分析

成長性分析とは、2期間以上のデータを比較することにより、企業の成長の程度やその要因などを分析することをいう。なお、詳細は「テーマ6」で学習する。

5 財務分析の主体とその目的

財務分析は、だれが利用するために行われるのかという財務分析の主体の観点から、つぎの2つに区分される。

1. 外部分析

外部分析とは、企業外部の利害関係者が利用するために行われる財務分析をいう。なお、代表的な企業外部の利害関係者とその財務分析の目的はつぎのとおりである。

- (1) 投資家… 株式や債券を購入すべきか否かの投資意思決定の情報を得るため
- (2) 株主… 自身の保有する株式を売却すべきか否かの判断資料を得るため
- (3) 銀行等… 債務返済能力を有しているか否かの判断資料を得るため
- (4) 監査人… 経理会計が公正妥当な会計基準に準拠して行われているか否かを監査するための参考資料を得るため
- (5) 税務当局… 申告所得が適正に算定されたか否かの参考資料を得るため
- (6) 組合… ベースアップなどの交渉に必要な資料を得るため

また、外部分析は、受け手の情報が限定される状況、すなわち情報の非対称下での財務分析となるという特徴がある。

2. 内部分析

内部分析とは、企業内部の経営管理者が利用するために行われる財務分析をいう。なお、経営管理者であるトップマネジメントとミドルマネジメントの財務分析の目的はつぎのとおりである。

- (1) トップマネジメント… 経営意思決定のための企業全体の収益力や流動性などの判断資料を得るため
- (2) ミドルマネジメント
 - ① 営業に関する部署… 管理資料として、製品別や顧客別の分析資料を得るため
 - ② 経理に関する部署… 管理資料として、流動性や資金に関する分析資料を得るため

また、内部分析には、企業外部の利害関係者には知りえないデータを利用することができるという特徴がある。

6

財務分析の限界

財務分析には、つぎのような限界がある。

- ① 社風、組織力、構成員の質などは企業の経営状況に大きく影響するが、財務分析は企業の財務諸表上の数値にもとづいて行われるため、これらによる影響を判断することができない。
- ② 新しい経営力指標として重視されている新製品開発力、研究努力、トップマネジメント、労使関係などの定性的なものを定量化する手法は定着していない。
- ③ 現行制度上、人件費や減価償却費などについて複数の会計処理基準が認められているため、外部分析では生産性分析などの精度が低くなる。
- ④ 財務分析は、過去に公表された企業の財務諸表上の数値にもとづいて行われるため、現実の経済の動きや景気の変動などを十分に反映することができない。

7

財務諸表の構造

前述のとおり、財務分析は企業の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書など）上の数値にもとづいて行われる。ここで、その財務諸表の構造を確認しておく。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、企業の財政状態を明らかにするために、ある一定時点（一般的には決算日）における資産、負債および純資産の状況を表示したものである。

(2) 貸借対照表と安全性分析

企業は、最終的には、投下した資本の収益性を高める行動を選択し、高い経営成果を獲得しようと努めるが、その背後にあって、常に、財務上の安全性を維持する配慮が不可欠である。収益性と安全性は、継続的に表裏一体の関係を確保すべき財務比率分析の2大指標といっても過言ではない。

このうち、安全性に係わる分析（流動性分析・健全性分析）は、貸借対照表の理解と深く関係している。

(3) 資産および負債の項目の配列方法

資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法による。ここで、流動性配列法とは、流動的な資産および負債から科目配列していく方法をいう。

(4) 資産および負債の項目の流動・固定分類

資産および負債の項目の流動・固定分類は、正常営業循環基準および一年基準による。ここで、正常営業循環基準とは、企業の営業循環過程のなかで発生する資産および負債を流動資産および流動負債とする基準をいう。また、一年基準とは、正常営業循環基準により流動資産および流動負債とされなかった資産および負債のうち、貸借対照表日（決算日）の翌日から起算して1年以内に入出金などの期限が到来するものを流動資産および流動負債とし、1年を超えて入出金などの期限が到来するものを固定資産および固定負債とする基準をいう。

(5) 貸借対照表のひな型

貸借対照表のひな型を示すとつぎのようになる。

貸借対照表

×年×月×日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	×××	支払手形	×××
受取手形	×××	工事未払金	×××
貸倒引当金	×××	短期借入金	×××
完成工事未収入金	×××	未成工事受入金	×××
貸倒引当金	×××	未払法人税等	×××
有価証券	×××	流動負債合計	×××
未成工事支出金	×××	II 固定負債	
材料貯蔵品	×××	社 債	×××
短期貸付金	×××	長期借入金	×××
流動資産合計	×××	退職給付引当金	×××
II 固定資産		固定負債合計	×××
1. 有形固定資産		負債合計	×××
建物・構築物	×××	純資産の部	
減価償却累計額	×××	I 株主資本	
機械・運搬具	×××	1. 資本金	×××
減価償却累計額	×××	2. 資本剰余金	
工具器具・備品	×××	(1) 資本準備金	×××
減価償却累計額	×××	(2) その他資本剰余金	×××
土地	×××	資本剰余金合計	×××
建設仮勘定	×××	3. 利益剰余金	
有形固定資産合計	×××	(1) 利益準備金	×××
2. 無形固定資産		(2) その他利益剰余金	
のれん	×××	別途積立金	×××
無形固定資産合計	×××	繰越利益剰余金	×××
3. 投資その他の資産		利益剰余金合計	×××
投資有価証券	×××	4. 自己株式	△×××
子会社株式	×××	株主資本合計	×××
長期貸付金	×××	II 評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	×××	1. その他有価証券評価差額金	×××
固定資産合計	×××	2. 土地再評価差額金	×××
III 繰延資産		評価・換算差額等合計	×××
社債発行費	×××	III 新株予約権	×××
繰延資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

2. 損益計算書

(1) 損益計算書とは

損益計算書とは、企業の経営成績を明らかにするために、一会計期間に帰属するすべての収益から、これに対応するすべての費用を差し引いて経常利益を表示し、さらに特別損益項目を加減して当期純利益を表示したものである。

(2) 損益計算書と収益性分析

企業は、常に健全（安全）な状況を維持しながら、最終的に収益性の高い行動を選択する。このように、投下資本に対する利益の極大化こそが、企業経営活動の本質である。このような、収益性に係わる分析は、損益計算書の理解と深く関係している。

(3) 損益計算書のひな型

損益計算書のひな型を示すとつぎのようになる。

損 益 計 算 書		
自×年×月×日 至×年×月×日		
I 完成工事高		×××
II 完成工事原価		×××
完成工事総利益		×××
III 販売費及び一般管理費		
1. 従業員給料手当	×××	
2. 貸倒引当金繰入	×××	
3. 租 税 公 課	×××	
4. 減 価 償 却 費	×××	×××
営 業 利 益		×××
IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息	×××	
2. 有価証券利息	×××	
3. 受取配当金	×××	×××
V 営業外費用		
1. 支払利息	×××	
2. 社債利息	×××	×××
経 常 利 益		×××
VI 特別利益		
1. 社債償還益		×××
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損		×××
税引前当期純利益		×××
法 人 税 等		×××
当 期 純 利 益		×××

3. キャッシュ・フロー計算書

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示したものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書の必要性

損益計算書上、利益が計上されていても、いわゆる「黒字倒産」する企業は少なからず見受けられる。たとえば掛けで資産を売却した場合、収益（利益）が計上されていても、早期にその掛代金を回収しなければ、やがては資金繰りに支障をきたすであろう。あるいは、利益相当分の資金を多額の設備投資に充当した場合、利益が計上されていても、手許資金は不足しているため、設備から期待以上の収入が得られなければ、ついには資金ショートが生じることは明らかである。

このような問題を解消する手段として、以前から有価証券報告書添付書類として「資金収支表」が作成されてきたが、市場性のある一時所有の有価証券が含まれていることが資金の範囲を広くし、企業における資金管理活動の実態を的確に反映していないとの指摘があったことや、国際的調和化の観点から、従来の「資金収支表」に代えて「キャッシュ・フロー計算書」が作成されることとなった。

(3) キャッシュ・フロー分析の必要性

企業活動の結果生じる収益・費用と現金等の収入・支出は通常一致しない。それゆえ、損益フローに加えてキャッシュ・フローの面からも企業活動を把握することが重要である。

企業の資金管理を適切に行い、企業活動の実態を把握するうえで、キャッシュ・フロー計算書は、重要な意味をもっている。そのため、財務諸表分析という場合、損益計算書や貸借対照表から得られる情報に加えてキャッシュ・フロー計算書にもとづく分析が不可欠となる。

(4) 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、現金及び現金同等物である。

① 現金

現金とは、手許現金および要求払預金をいう。ここで、要求払預金とは、預入期間の定めのない預金をいい、当座預金、普通預金、通知預金などが含まれる。したがって、預入期間の定めがある定期預金は、ここでいう要求払預金には含まれない。

② 現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資をいう。現金同等物には、取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の短期投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などが含まれる。

また、現金同等物は、容易な換金可能性と僅少な価値変動リスクの要件をいずれも満たす必要がある。したがって、市場性のある株式などは、換金が容易であっても価値変動リスクが僅少とはいえないため、現金同等物には含まれない。

(5) 表示区分

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローを「営業活動

によるキャッシュ・フロー」,「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分して表示する。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、営業損益計算の対象となった取引のほか、投資活動および財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。なお、具体的にはつぎのようなものが記載される。

- a) 商品および役務の販売による収入
- b) 商品および役務の購入による支出
- c) 従業員および役員に対する報酬の支出
- d) 災害による保険金収入
- e) 損害賠償金の支払い

したがって、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の金額は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、営業能力を維持し、新規投資を行い、借入金を返済し、配当金を支払うために、どの程度の資金を企業本来の営業活動から獲得したかを示す主要な情報となる。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、固定資産の取得および売却、現金同等物に含まれない短期投資の取得および売却などによるキャッシュ・フローを記載する。なお、具体的にはつぎのようなものが記載される。

- a) 有形固定資産および無形固定資産の取得による支出
- b) 有形固定資産および無形固定資産の売却による収入
- c) 有価証券（現金同等物を除く）および投資有価証券の取得による支出
- d) 有価証券（現金同等物を除く）および投資有価証券の売却による収入
- e) 貸付けによる支出
- f) 貸付金の回収による収入

したがって、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の金額は、将来の利益獲得および資金運用のために、どの程度の資金を支出または回収したかを示す情報となる。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、資金の調達および返済によるキャッシュ・フローを記載する。なお、具体的にはつぎのようなものが記載される。

- a) 株式の発行による収入
- b) 自己株式の取得による支出
- c) 配当金の支払い
- d) 社債の発行および借入れによる収入
- e) 社債の償還および借入金の返済による支出

したがって、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の金額は、営業活動および投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達または返済されたかを示す情報となる。

(6) 営業活動によるキャッシュ・フローの区分の表示方法

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分は、つぎのいずれかの方法により表示しなければならない。

- ① 主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法（直接法）
- ② 税金等調整前当期純利益に非資金損益項目，営業活動に係る資産および負債の増減，「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる損益項目を加減して表示する方法（間接法）

(7) キャッシュ・フロー計算書のひな型

キャッシュ・フロー計算書のひな型を示すとつぎのようになる。

① 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分を直接法により表示する場合

キャッシュ・フロー計算書	
自×年×月×日 至×年×月×日	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー
	営業収入 ×××
	原材料又は商品の仕入支出 -×××
	人件費支出 -×××
	その他の営業支出 -×××
	小計 ×××
	利息及び配当金の受取額 ×××
	利息の支払額 -×××
	損害賠償金の支払額 -×××
 ×××
	法人税等の支払額 -×××
	営業活動によるキャッシュ・フロー ×××
II	投資活動によるキャッシュ・フロー
	有価証券の取得による支出 -×××
	有価証券の売却による収入 ×××
	有形固定資産の取得による支出 -×××
	有形固定資産の売却による収入 ×××
	投資有価証券の取得による支出 -×××
	投資有価証券の売却による収入 ×××
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 -×××
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却 ×××
	貸付けによる支出 -×××
	貸付金の回収による収入 ×××
 ×××
	投資活動によるキャッシュ・フロー ×××
III	財務活動によるキャッシュ・フロー
	短期借入れによる収入 ×××
	短期借入金の返済による支出 -×××
	長期借入れによる収入 ×××
	長期借入金の返済による支出 -×××
	社債の発行による収入 ×××
	社債の償還による支出 -×××
	株式の発行による収入 ×××
	自己株式の取得による支出 -×××
	親会社による配当金の支払額 -×××
	少数株主への配当金の支払額 -×××
 ×××
	財務活動によるキャッシュ・フロー ×××
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額 ×××
V	現金及び現金同等物の増加額 ×××
VI	現金及び現金同等物期首残高 ×××
VII	現金及び現金同等物期末残高 ×××

② 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分を間接法により表示する場合

<u>キャッシュ・フロー計算書</u>		
自×年×月×日 至×年×月×日		
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前当期純利益	×××
	減価償却費	×××
	のれん償却額	×××
	貸倒引当金の増加額	×××
	受取利息及び受取配当金	-×××
	支払利息	×××
	為替差損	×××
	持分法による投資利益	-×××
	有形固定資産売却益	-×××
	損害賠償損失	×××
	売上債権の増加額	-×××
	たな卸資産の減少額	×××
	仕入債務の減少額	-×××
	×××
	小 計	×××
	利息及び配当金の受取額	×××
	利息の支払額	-×××
	損害賠償金の支払額	-×××
	×××
	法人税等の支払額	-×××
	営業活動によるキャッシュ・フロー	×××
II	投資活動によるキャッシュ・フロー (注)	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー (注)	
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	×××
V	現金及び現金同等物の増加額	×××
VI	現金及び現金同等物期首残高	×××
VII	現金及び現金同等物期末残高	×××

(注) ①に同じ。

参 考

株主資本等変動計算書

① 株主資本等変動計算書とは

株主資本等変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の表示区分にしたがい、各項目ごとにその当期首残高、当期変動額および当期末残高を記載して、一会計期間における株主資本等（純資産）の変動を表示したものである。

② 株主資本等変動計算書のひな型

株主資本等変動計算書のひな型を示すとつぎのようになる。

株主資本等変動計算書

自×年×月×日 至×年×月×日

	株 主 資 本								評価・換算差額等				新株 予約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その 他有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金								
						〇 〇 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
当期首残高	××	××	××	××	××	××	××	△××	××	××	××	××	××	××
当期変動額														
新株の発行	××	××		××					××					××
剰余金の配当		××	△××	△××	××		△××	△××	△××					△××
当期純利益							××	××	××					××
株主資本以外の項目の当期変動額										××	××	××		××
当期変動額合計	××	××	△××	××	××		××	××	××	××	××	××		××
当期末残高	××	××	××	××	××	××	××	△××	××	××	××	××	××	××

- (注) 1. その他利益剰余金の内訳は省略し、その合計金額のみを記載し、内訳を注記することもできる。
 2. 評価・換算差額等の内訳は省略し、その合計金額のみを記載し、内訳を注記することもできる。
 3. 各合計欄の記載は省略することができる。

建設業の財務分析を学習するうえでは、つぎの建設業の特性および建設業の財務構造の特徴を確認しておく必要がある。

1. 建設業の特性

(1) 受注請負生産業であること

建設業では、建設業者が発注者から個別に建設工事を受注するのが原則である。そのため棚卸資産（未成工事支出金、材料貯蔵品など）は経営上の基本財産とはならない。

(2) 公共工事が多いこと

建設業における建設工事は、その発注者が政府、地方公共団体、公益法人などである公共工事の比率が高い。このような公共工事の発注には入札制度が用いられているが、「経営事項審査（経審）」制度は、この入札に参加する資格の判定を行うものである。

(3) 生産期間（工事期間）が長いこと

建設業では、工事期間が長期となることが多い。そのため未成工事支出金勘定や未成工事受入金勘定といった建設業特有の勘定を設定する必要がある。

(4) 定額（総額）請負契約が比較的多いこと

建設業における建設工事は、通常、発注者と建設業者との間の請負契約にもとづいて行われ、請負代金の額は総額請負契約方式（工事代金の総額を定額で確定して契約する方式）がとられることが多い。

(5) 単品産業であり、移動産業であること

建設業は、造船や飛行機製造と同様、受注請負生産業ではあるが、それらとは異なり、同一の土地に1つの建造物しか建てられない単品産業であり、かつ移動産業でもある。

(6) 屋外・天候などの自然条件に左右される産業であること

建設業における建設工事は、ほとんどの建造物が屋外に建設されるため、天候に左右されることになる。よって、経営比較という見地から財務分析を行う場合には、地域による自然条件の相違を考慮する必要がある。

(7) 下請制度に依存することが多いこと

建設業では、請け負った工事ごとに数多くの工事を専門とする下請業者に発注し、その下請業者に完成を依存することが多い。このため、外注費の割合が高い。

(8) 中小企業に下支えされる産業構造であること

建設業を営む企業は、そのほとんどが中小企業である。これらの中小企業は財務体質が弱く、倒産件数も多い。

2. 建設業の財務構造の特徴

(1) 貸借対照表項目に関する特徴

① 固定資産の構成比が相対的に低いこと

建設業では、総資産に対する固定資産の構成比が他産業に比べて著しく低い。これに対応して総資産に対する流動資産の構成比が高い。このことは、その効率性が良好であることを示しているが、他方、労働装備率が低いことを示しているため、生産性分析上の課題があるといえる。

② 未成工事支出金が巨額であるため流動資産の構成比が高いこと

①で述べたように、建設業では、総資産に対する流動資産の構成比が高いが、その主要な原因は未成工事支出金が巨額であるためである。

③ 流動負債の構成比が高く、それが巨額な「その他の流動負債（主として未成工事受入金）」に起因していること

②で述べたように、建設業では、未成工事支出金が巨額であるが、それは受注工事を前提とする請負工事によるものであるため、これに対応して未成工事受入金も巨額になっている。

②③の財務構造の特徴から、未成工事支出金と未成工事受入金との関係比率が合理的であるか否かの分析が、とくに重要な分析事項となる。

④ 固定負債の構成比が相対的に低いこと

①で述べたように、建設業では、固定資産の構成比が相対的に低いが、これに対応して固定負債の構成比も相対的に低い。このことは、短期負債が固定資産へ投資されていることを示しており、財政上の弱さになることが多い。そのため、固定資産と固定負債との関係分析に格別に注意を払わなければならない。

⑤ 資本の構成比、とくに資本金の構成比が低いこと

自己資本のうち、とくに資本金は企業の成立基盤であり、総資本に対する資本金の構成比は高いほうが望ましいが、建設業では、その構成比が低く、財政的基盤の弱さを表している。しかし、利益の実績が多くなり、内部留保が多くなることは、資本金の増加をとまなわない自己資本の充実につながり、収益性分析との関係も無視することができない。

(2) 損益計算書項目に関する特徴

① 完成工事原価（売上原価）の構成比が高く、なかでも外注費の構成比が高いこと

建設業では、完成工事原価の構成比が高く、なかでも外注費の構成比が高いが、これは1.(7)で述べたように下請制度に依存することが多いからである。それゆえ、財務分析において、外注依存度を明らかにするために、経費中の外注費を独立掲記して分析する必要がある。

② 販売費・一般管理費が相対的に少なく、なかでも減価償却費が少ないこと

建設業では、卸売・小売業のように販売を業としていないため、販売手数料や荷造運搬費などが比較的少ない。また2.(1)①で述べたように、固定資産の構成比が相対的に低いことから、減価償却費が少ない。

③ 財務構造との関連から支払利息などが少ないこと

2.(1)④で述べたように、建設業では、社債、長期借入金などの固定負債の構成比が相対的に低いことから、財務費用である金融費用（支払利息など）が少ない。